

再 評 価 対 象
海 岸 事 業 概 要

平成19年8月7日

河川部

目 次

1 . 位置図	1
2 . 再評価対象 直轄海岸保全施設整備事業一覧表	2
3 . 平成19年度 継続箇所 直轄海岸保全施設整備事業の評価書(原案)	3

位置図



中部地方整備局管内 再評価対象 直轄海岸保全施設整備事業

再評価対象 直轄海岸保全施設整備事業一覧表

事業名	事業進捗状況	社会経済情勢	費用対効果 (B / C)	再評価理由	
富士海岸	54%	<ul style="list-style-type: none"> ・防護区域内の人口・世帯数は緩やかに増加している。 ・平成17年に市町村合併により蒲原町が静岡市となった。 	事業全体 2.3 残事業 4.6	再評価実施後5年経過した事業	継続
駿河海岸	59%	<ul style="list-style-type: none"> ・防護区域内の人口・世帯数は緩やかに増加している。 ・平成17年に市町村合併により榛原町が牧之原市となった。 	事業全体 6.2 残事業 5.5	再評価実施後5年経過した事業	継続

整備率は事業費換算

平成19年度 継続箇所 直轄海岸保全施設整備事業の評価書（原案）

事業名	富士海岸 直轄海岸保全施設整備事業		
海岸名	富士海岸	事業主体	沼津河川国道事務所・静岡河川事務所
市町村名	静岡県沼津市、富士市、静岡市		
事業採択年度	昭和42年	工事着手年度	昭和42年
再評価実施理由	再評価実施後5年間を経過した時点で継続中の事業		
中心的施設	海岸保全施設		
関連施設	なし		
全体事業費	約1,239億円		
事業の目的	伊勢湾台風級の高潮、高波から背後地の人命、財産、国道150号等の重要交通網を防護するとともに、近年の著しい海岸侵食を防止する。 また、海水浴などの海岸利用や、アカウミガメの産卵場などの自然環境に配慮した海岸整備を推進する。		
再評価の概要	<p>1. 事業の必要性</p> <p>(1) 事業を巡る社会情勢等の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防護区域内の人口、世帯数は緩やかに増加している。 ・平成17年に市町村合併により蒲原町が静岡市となった。 <p>(2) 事業の投資効果</p> $B/C(\text{事業全体}) = (\text{高潮による浸水被害の軽減期待額}) / (\text{事業費} + \text{維持管理費})$ $= 5,214\text{億円} / 2,232\text{億円} = 2.3$ $B/C(\text{残事業}) = (\text{高潮による浸水被害の軽減期待額}) / (\text{事業費} + \text{維持管理費})$ $= 1,440\text{億円} / 316\text{億円} = 4.6$ <p>(3) 事業の進捗状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業進捗率は54%（事業費換算） <p>2. 事業の進捗見込み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画的に事業が進捗している。 ・今後の進捗に問題はない。 <p>3. コスト縮減や代替案立案等の可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富士山の砂防施設で捕捉した土砂を養浜工で必要となる土砂に利活用し、コスト縮減に努めている。 ・現在の整備手法が最も適切であると考える。 <p>対応方針（案）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業を継続する。 		

平成19年度 継続箇所 直轄海岸保全施設整備事業の評価書（原案）

事業名	駿河海岸 直轄海岸保全施設整備事業		
海岸名	駿河海岸	事業主体	静岡河川事務所
市町村名	静岡県焼津市、大井川町、吉田町、牧之原市		
事業採択年度	昭和39年度	工事着手年度	昭和39年度
再評価実施理由	再評価後5年間を経過した時点で継続中の事業		
中心的施設	海岸保全施設		
関連施設	なし		
全体事業費	約529億円		
事業の目的	伊勢湾台風級の高潮、高波から背後地の人命、財産、国道150号等の重要交通網を防護するとともに、近年の著しい海岸侵食を防止する。 また、海水浴などの海岸利用や、アカウミガメの産卵場などの自然環境に配慮した海岸整備を推進する。		
再評価の概要	<p>1. 事業の必要性</p> <p>(1) 事業を巡る社会情勢等の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防護区域内の人口・世帯数は緩やかに増加している。 ・平成17年に市町村合併により榛原町が牧之原市となった。 <p>(2) 事業の投資効果</p> $B/C(\text{事業全体}) = (\text{高潮による浸水被害の軽減期待額}) / (\text{事業費} + \text{維持管理費})$ $= 6,283\text{億円} / 1,007\text{億円} = 6.2$ $B/C(\text{残事業}) = (\text{高潮による浸水被害の軽減期待額}) / (\text{事業費} + \text{維持管理費})$ $= 755\text{億円} / 138\text{億円} = 5.5$ <p>(3) 事業の進捗状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業進捗率は59%（事業費換算） <p>2. 事業の進捗見込み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画的に事業が進捗している。 ・今後の進捗に問題はない。 <p>3. コスト縮減や代替案立案等の可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来工法のブロック式離岸堤に替え、有脚式離岸堤を採用し、コスト縮減に努めている。 ・現在の整備手法が最も適切であると考える。 <p>対応方針（案）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業を継続する。 		